



平成23年1月31日

各位

会社名 株式会社ジャステック  
 代表者の役職名 代表取締役社長 中谷 昇  
 (コード番号 9717 東証第一部)  
 問い合わせ先 取締役常務執行役員  
 総務経理本部本部長 柴山 泰生  
 TEL 03-3446-0295 (代表)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成22年11月期 決算短信」一部訂正について

平成23年1月11日に発表いたしました「平成22年11月期 決算短信」の記載内容につきまして、一部訂正がありましたので、お知らせいたします。なお、訂正部分には下線を付しております。

記

【2 ページ】 2. 23年11月期の個別業績予想 (平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(訂正前)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	3,997	<u>△32.7</u>	203	<u>△60.8</u>	288	<u>△50.8</u>	151	<u>37.0</u>	8.76
通期	8,510	2.2	611	63.9	850	△11.5	475	△8.6	27.56

(訂正後)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	3,997	<u>△2.6</u>	203	<u>△9.2</u>	288	<u>△17.3</u>	151	<u>△21.0</u>	8.76
通期	8,510	2.2	611	63.9	850	△11.5	475	△8.6	27.56

以上



## 平成22年11月期 決算短信

平成23年1月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャステック

コード番号 9717 URL <http://www.jastec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務経理本部部长 (氏名) 柴山 泰生

TEL 03-3446-0295

定時株主総会開催予定日 平成23年2月24日

配当支払開始予定日

平成23年2月25日

有価証券報告書提出予定日 平成23年2月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	8,554	△14.8	246	318.3	799	238.3	359	—
21年11月期	10,039	△30.5	58	△95.7	236	△84.8	△323	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	20.77	20.76	2.9	5.6	2.9
21年11月期	△18.35	—	△2.4	1.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 一百万円 21年11月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	14,081	12,150	86.1	703.20
21年11月期	14,364	12,435	86.4	704.28

(参考) 自己資本 22年11月期 12,118百万円 21年11月期 12,412百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	708	263	△843	2,983
21年11月期	951	△73	△603	2,870

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	528	—	4.0
22年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	517	144.5	4.3
23年11月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		108.0	

### 3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,169	△1.0	179	25.4	261	△2.0	124	13.6	7.20
通期	8,906	4.1	620	151.6	854	6.8	479	33.2	27.79

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 18,287,000株 21年11月期 18,287,000株

② 期末自己株式数 22年11月期 1,053,336株 21年11月期 663,216株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	8,330	△15.4	372	△22.3	959	34.9	519	242.4
21年11月期	9,843	△30.8	479	△72.6	711	△63.6	151	△77.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	30.01	30.01
21年11月期	8.62	8.62

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年11月期	17,699		15,803		89.1		915.15	
21年11月期	17,712		15,893		89.6		900.52	

(参考) 自己資本 22年11月期 15,771百万円 21年11月期 15,870百万円

##### 2. 23年11月期の個別業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,997	△2.6	203	△9.2	288	△17.3	151	△21.0	8.76
通期	8,510	2.2	611	63.9	850	△11.5	475	△8.6	27.56

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点における入手可能な情報及び計画が含まれており、実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、景気の緩やかな回復基調が見られたものの、欧州を中心とした景気の下振れ懸念により、持ち直しつつあった景気に停滞感が強まり、予断を許さない状況が続きました。

日本経済は、新興国の経済発展に伴う輸出の緩やかな回復などを背景に、一部の企業には業績の改善が見られるものの、雇用および所得環境の改善にまでは至っておらず、また、さらなる円の高止まりなどもあり、依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような環境下、企業集団は、特に営業力を強化し、景気後退局面で先送りされた案件の掘り起こしなどに注力いたしましたが、情報化投資の回復遅れを受けて、売上高は前連結会計年度を下回りました。

利益面においては、のれんの償却が前連結会計年度第2四半期までで終了したことにより販売費及び一般管理費が減少したこと、ならびに投資有価証券償還益の発生など営業外収益が増加したことにより、当期純利益は黒字転換いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	8,554	100.0	△1,484	△14.8
営業利益	246	2.9	187	318.3
経常利益	799	9.4	563	238.3
当期純利益	359	4.2	683	—

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント		金額(百万円)	売上高比率(%)	対前期	
				増減額(百万円)	増減率(%)
ソフトウェア開発事業	売上高	8,325	100.0	△1,513	△15.4
	営業利益	372	4.5	△112	△23.2
システム販売事業	売上高	228	100.0	29	14.7
	営業損失(△)	△126	△55.2	300	—

#### (ソフトウェア開発事業)

金融・保険業向けの大型案件の開発が次案件との狭間を迎えていることおよび全般的な情報化投資の抑制に伴い、売上高は前連結会計年度より15億13百万円(15.4%)減少し、83億25百万円となりました。また、売上高の減少に伴い固定費比率が増大したことなどにより営業利益は前連結会計年度より1億12百万円(23.2%)減少し、3億72百万円となりました。

なお、ソフトウェア開発事業の営業利益の前年同期との差額分析は以下のとおりであります。

	金額（百万円）	対売上高比率（%）
営業利益の増減額	△112	△1.4
（増減分析）		
売上高の変動による増減額	△74	△0.9
外注比率の変動による増減額	△187	△2.3
社内開発分の原価率の変動による増減額	273	3.3
外注分の原価率の変動による増減額	△20	△0.3
販売費・一般管理費比率の変動による増減額	△102	△1.2
合 計	△112	△1.4

（システム販売事業）

営業体制の見直しなど営業力の増強に努め、売上高は前連結会計年度より29百万円(14.7%)増加し、2億28百万円となりました。また、のれんの償却が前連結会計年度第2四半期までで終了したことにより販売費及び一般管理費が減少し、営業損失は前連結会計年度より3億円改善(前連結会計年度営業損失額 4億26百万円)して、1億26百万円となりました。

## ②次期の見通し

今後の世界経済および日本経済につきましては、景気回復の方向へ向かうものと予測されますが、その勢いは緩慢で、今しばらくは厳しい状況が続くものと思われ、設備投資が情報化投資へ向かうまでにはまだ時間がかかるものと思われ。

企業集団の次期の見通しにつきましては、企業の情報化投資抑制には底打ち感があるものの、本格的回復にはまだ時間がかかるものと思われ、連結売上高は89億6百万円（対前期増減率 4.1%増）を見込んでおります。また、連結営業利益は、余剰要員の減少および海外子会社の損益改善により6億20百万円（対前期増減率 151.6%増）を見込んでおります。連結経常利益および連結当期純利益は、連結営業利益の増加および海外子会社の損益改善による税金負担率の改善効果があるものの、投資有価証券償還益が減少し、それぞれ8億54百万円（対前期増減率 6.8%増）、4億79百万円（対前期増減率 33.2%増）を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績予想を以下のとおり見込んでおります。

	第2四半期連結累計期間			通期		
	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前期増減率(%)
連結売上高	4,169	100.0	△1.0	8,906	100.0	4.1
連結営業利益	179	4.3	25.4	620	7.0	151.6
連結経常利益	261	6.3	△2.0	854	9.6	6.8
連結当期純利益	124	3.0	13.6	479	5.4	33.2

また、事業の種類別セグメントの見通しは以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント		第2四半期累計期間			通期		
		金額(百万円)	売上高比率(%)	対前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	売上高	3,992	100.0	△2.6	8,500	100.0	2.1
	営業利益	200	5.0	△10.8	605	7.1	62.3
システム販売事業	売上高	177	100.0	59.3	406	100.0	77.6
	営業利益	△21	△11.9	—	15	3.7	—

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

資産は140億81百万円と前連結会計年度末より2億82百万円減少いたしました。これは主として売上高の減少に伴うたな卸資産の減少によるものであります。

負債は19億30百万円と前連結会計年度末より1百万円増加いたしました。これは主として未払法人税等の増加によるものであります。

純資産は121億50百万円と前連結会計年度末より2億84百万円減少いたしました。これは、主として配当金の支払および自社株買いに伴う自己株式の増加によるものであります。なお、自己資本比率は86.1%と前連結会計年度末より0.3ポイント減少いたしました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億13百万円の増加となり、前連結会計年度末（平成21年11月30日）の資金残高28億70百万円を受け、当連結会計年度末の資金残高は29億83百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は7億8百万円の増加となりました。この増加は、主として税金等調整前当期純利益およびたな卸資産の減少額などの資金の増加要因が、投資有価証券償還益などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は2億63百万円の増加となりました。この増加は、主として有価証券の満期償還による増加要因が、普通預金（現金同等物）から長期預金への預け替えなどによる減少要因を上回ったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は8億43百万円の減少となりました。この減少は、主として配当金の支払および自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率(%)	84.6	81.8	84.0	86.4	86.1
時価ベースの自己資本比率(%)	94.5	96.8	51.0	58.5	58.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	218.7	3,690.2	—	258.2	258.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式は除く）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成20年11月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益に対応し将来的経営基盤の拡充を図るため内部留保に努めながら安定的な配当を維持し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

従いまして、内部留保資金は中長期的視野に基づいた事業拡大と研究開発及び設備投資などを実現するための原資として活用していく考えであります。

当期の配当金につきましては、上記の考えに基づき、安定的な配当を維持する観点から、1株につき30円とすることを予定しております。

また、次期の配当金につきましても、1株につき30円とすることを予想しております。

#### (4) 事業等のリスク

企業集団の経営成績および財政状態などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、連結決算日現在において企業集団が判断したものであります。

##### ①財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

###### ー業績の動向について

当社の属する情報サービス産業市場では、企業の厳しい経営環境の中で「選択と集中」の浸透が続いており、ユーザー企業においては、情報システムの開発および運用を外部資源の利用（アウトソーシング）に切り替える動きがあります。当社の現状における顧客層は、システム企画、システム開発および運用保守の全面的なアウトソーシングへの依存を避ける戦略をとり、この方針を今後とも堅持するものと思われませんが、状況の変化によりこの方針に変化が生じた場合は、ユーザー企業からの直接受注が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

###### ー有価証券の減損処理について

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融システムの混乱により、全般的に有価証券の時価が下落した状態が続いております。現在、景気は回復の兆しを見せており、有価証券の時価も総じて上昇に転じておりますが、その回復はまだ不安定であり、有価証券の時価が再び下落に転じた場合は、当社が保有する有価証券についても、減損処理を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

##### ②特定の取引先・製品・技術等への依存

###### ー販売先上位10社の売上構成比について

当社の主な事業内容は、ソフトウェアの開発および販売であり、関連業務の多角化ではなく開発分野の総合化をめざし、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。これにより、当社の売上高に対する販売先上位10社への売上高の構成比は、平成20年11月期 65.9%、平成21年11月期 65.0%、平成22年11月期 55.0%であり、販売先上位10社に売上が集中する傾向がありますが、同業他社と比較してリスクは低いものと当社では考えております。今後も上位10社の売上構成比の低減に向け、努力してまいり所存ではありますが、これが達成できない場合は、販売先が集中することによって当社の業績に影響を与える可能性があります。

###### ー技術者の確保と余剰について

当社が生業とするソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社の業績予想は人員計画に基づき策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保ができなかった場合、外部委託によりある程度補えるものの、なお不足する場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

一方、受注が急激に減少した場合には、技術者を計画的に開発業務に割当てることができず、外部委託の削減により、ある程度は余剰技術者の発生を抑えられるものの、なお余剰技術者が発生する場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③特有の法的規制・取引慣行・経営方針

該当事項はありません。

④重要な訴訟事件等の発生

該当事項はありません。

⑤役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

－海外の事業展開について

海外事業につきましては、未だ先行投資局面であり損失となっておりますが、当該子会社の今後の業績は、企業集団の連結損益およびキャッシュ・フローに影響を与えます。

⑥その他

－情報管理について

当社では、業務に関連して個人情報保有しているため、「個人情報保護コンプライアンスプログラム」を定めて個人情報の保護に努め、平成10年9月より「プライバシーマーク」使用の認証を、平成18年3月より I SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、個人情報をはじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、顧客からの損害賠償責任及び信用毀損リスクが発生する可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社4社（海外連結子会社3社、国内非連結持分法非適用子会社1社）で構成され、ソフトウェア開発、システム販売、仕入商品販売およびその他の事業並びに広告代理業を行っております。

当社の企業集団に係わる事業の種類別セグメントおよびサービスアイテムは、次のとおりであります。

### （ソフトウェア開発）

当事業においては、創業以来、労働者派遣によるマンパワーの提供ではなく、一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合し、これまでに蓄積した開発技術および開発管理技術を駆使したソフトウェア製品の製造販売を広範な分野にわたり推進しております。

〔サービスアイテム〕 システムインテグレーション・サービス、受託ソフトウェア開発

### （システム販売）

当事業においては、企業集団の独自技術に基づく製品企画により、不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品を販売する業務を主な内容としております。

〔サービスアイテム〕 ソフトウェアプロダクト販売

### （仕入商品販売）

当事業においては、国内外の有益なパッケージソフトウェア商品を仕入れ、不特定多数のユーザー向けに販売する業務を主な内容としております。

〔サービスアイテム〕 ソフトウェアプロダクト仕入販売

### （その他）

当事業においては、特定ユーザーに対し、当社がこれまでに蓄積した開発技術および開発管理技術のシステム構築への適用コンサルティング、情報システムの企画提案および要件定義に関するコンサルティング、並びに情報システム構築に係わる調査・解析・研究の業務を主な内容としております。

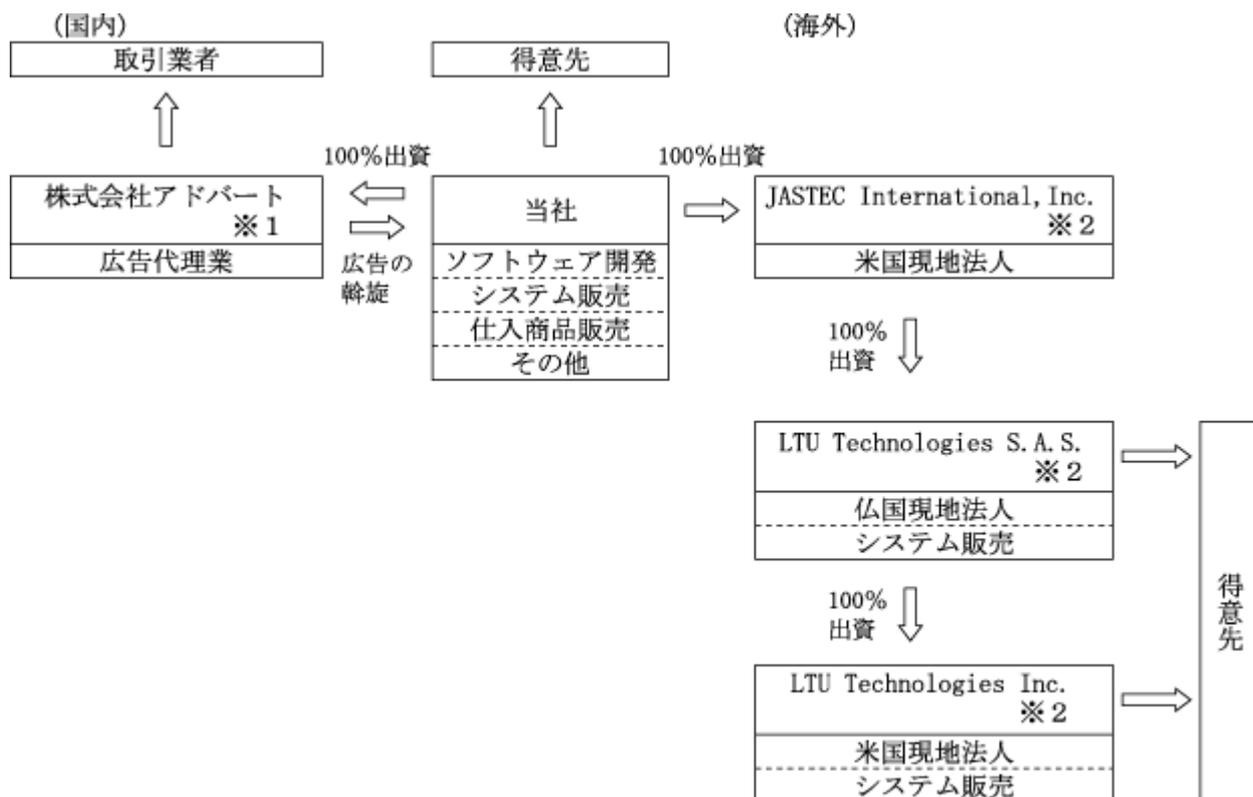
〔サービスアイテム〕 コンサルティング、調査・解析・研究

### （広告代理業）

当社の子会社（株式会社アドバート）は、広告の斡旋をしており、当社向を専業としております。当社は、当該子会社へ求人広告等を委託しております。

※上記事業の種類別セグメントおよびサービスアイテム（広告代理業を除く。）は、（社）情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 国内非連結持分法非適用子会社

※2 海外連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### －企業集団－

企業集団は、以下の2項目を経営の基本方針とし、事業を展開します。

- ① 企業集団は各社の理念、CSR、基本戦略を尊重する。
- ② 情報産業における、国際優良企業を目指す。

##### －当社－

当社は、独立系のソフトウェア開発企業として、以下に掲げる5つの経営理念を経営の基本方針とし、事業を展開します。

- ① マンパワーリソースを排除したソフトウェア開発及び販売を専業とし、関連業務の多角化でなく開発分野の総合化と流通化を図り、情報化社会に貢献する。
- ② ソフトウェア市場の確立のために、顧客の啓蒙と開拓に先導的な役割を果たす。
- ③ 外に向かって、地球と人類に貢献する文化活動、内に向かって、技術者の意識改革を前提として、豊かで幸せな人生を追求する。
- ④ 一分野一社を原則とし顧客の信用と安全を図る。
- ⑤ 社員持株制度を採用し、経営への参加を認める。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、収益に対応し将来的経営基盤の拡充を図るため内部留保に努めながら安定的な配当を維持し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

従いまして、内部留保資金は中長期的視野に基づいた事業拡大と研究開発及び設備投資などを実現するための原資として活用していく考えであります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### －企業集団－

企業集団は、5年後（平成27年11月期）、売上高163億円を目指します。

（国内売上高140億円、海外売上高23億円）

（売上高経常利益率目標：5ヵ年間の各期において9.6%～21.0%を維持）

##### －当社－

当社は、経営の基本方針（経営理念）を念頭に置き、「低廉で良質な製品を提供し、顧客の様々なニーズに応える」および「高利益を維持し、社会、株主及び社員へ還元する」を目標に、以下の経営戦略を策定しております。

- ① 資本・営業・人事の独立
- ② ソフトウェア会社の良心ないしは標準の追求
- ③ 一分野一社主義で多数の一流クライアント
- ④ 対象業務及びソフトウェア技術の広さ
- ⑤ 高い技術力とオリジナルの生産管理システムによる一括請負の推進
- ⑥ 外注政策の一元化
- ⑦ オープンな能力主義と社内民主主義の実践

(4) 会社の対処すべき課題

社会や市場環境の変化を踏まえ、以下に掲げる3年間の重点施策を設定し、これらを達成すべく全社員一丸となって取り組んでまいります。

－企業集団－

部門	重点施策		第41期 (平成23年11月期)	第42期 (平成24年11月期)	第43期 (平成25年11月期)
全社	業績の拡大	連結売上高 (対前期増減率)	8,906百万円 (4.1%増)	9,843百万円 (10.5%増)	11,349百万円 (15.3%増)
		経常利益率	9.6%	12.3%	15.2%

－当社－

部門	重点施策		第41期 (平成23年11月期)	第42期 (平成24年11月期)	第43期 (平成25年11月期)
全社	業績の拡大	売上高 (対前期増減率)	8,510百万円 (2.2%増)	9,320百万円 (9.5%増)	10,550百万円 (13.2%増)
		経常利益率	10.0%	12.0%	14.0%

・当社のその他の重点施策

部門	重点施策		第41期 (平成23年11月期)	第42期 (平成24年11月期)	第43期 (平成25年11月期)
製造	各期末時点 社員数	社員数 (うち開発要員数)	972名 (931名)	1,018名 (979名)	1,049名 (1,020名)
		協力会社 開発要員数	150名	209名	306名
		計	1,122名	1,227名	1,355名
技術	技術情報収集 および実用化	研究開発費	21百万円	23百万円	23百万円
		期中平均要員数	2名	2名	2名
	教育費	109百万円	86百万円	101百万円	
品質/環境 委員会	CMM I レベル5の運用 (単年度差引投資効果)		65百万円	90百万円	112百万円
総務経理	昇給率	昇降格	1.1%	—	—
		賞与UP	1.0%	—	—
		ベースアップ	0.0%	—	—
		合計	2.1%	2.5%	2.5%
	採用	新卒	50名	75名	100名
中途		10名	10名	10名	

－海外子会社－

部門	重点施策		第41期 (平成23年11月期)	第42期 (平成24年11月期)	第43期 (平成25年11月期)
全社	業績の拡大	売上高 (対前期増減率)	400百万円 (77.3%増)	531百万円 (32.8%増)	819百万円 (54.2%増)
		経常利益率	1.0%	17.1%	30.4%

(注) この表の記載事項は、あくまでも目標数値であり、外部環境の変化等により目標を達成できない場合は、今後の経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。また、第42期期初の中長期計画作成時、当社を取り巻く状況の変化により第42期、第43期の内容を見直す可能性があります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 【連結財務諸表】

##### (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,572,431	1,284,369
売掛金	1,042,804	1,039,511
有価証券	2,244,201	3,826,845
たな卸資産	658,669	431,441
繰延税金資産	102,329	17,864
未収還付法人税等	121,035	—
その他	240,942	356,735
貸倒引当金	△3,280	△4,739
流動資産合計	5,979,135	6,952,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,616	69,035
減価償却累計額	△45,391	△49,016
建物（純額）	24,224	20,018
車両運搬具	12,016	12,016
減価償却累計額	△2,923	△6,715
車両運搬具（純額）	9,093	5,301
工具、器具及び備品	102,159	95,944
減価償却累計額	△71,866	△72,564
工具、器具及び備品（純額）	30,292	23,379
リース資産	197,966	219,615
減価償却累計額	△72,964	△96,948
リース資産（純額）	125,002	122,667
有形固定資産合計	188,613	171,366
無形固定資産		
リース資産	281	—
ソフトウェア	158,834	172,790
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	166,236	179,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,272,336	4,601,203
長期預金	—	335,280
繰延税金資産	884,129	762,269
敷金	219,166	220,458
保険積立金	616,144	799,930
その他	39,432	59,791
貸倒引当金	△885	△885
投資その他の資産合計	8,030,325	6,778,049
固定資産合計	8,385,175	7,129,326
資産合計	14,364,310	14,081,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,590	75,332
短期借入金	50,856	—
リース債務	56,035	52,130
未払金	861,556	774,211
未払法人税等	—	136,247
プログラム保証引当金	7,773	6,660
受注損失引当金	1,910	3,104
その他	82,001	54,696
流動負債合計	1,148,723	1,102,382
固定負債		
リース債務	70,076	71,714
退職給付引当金	160,154	173,193
役員退職慰労引当金	549,477	582,387
その他	667	1,249
固定負債合計	780,375	828,545
負債合計	1,929,099	1,930,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,118,332
利益剰余金	8,778,870	8,609,900
自己株式	△454,335	△651,953
株主資本合計	12,681,556	12,314,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△287,528	△180,153
為替換算調整勘定	17,974	△16,123
評価・換算差額等合計	△269,554	△196,276
新株予約権	23,209	31,735
純資産合計	12,435,211	12,150,426
負債純資産合計	14,364,310	14,081,353

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	10,039,001	8,554,279
売上原価	7,943,687	6,411,055
売上総利益	2,095,314	2,143,224
販売費及び一般管理費	2,036,401	1,896,789
営業利益	58,912	246,434
営業外収益		
受取利息	3,422	6,998
有価証券利息	131,352	110,968
受取配当金	18,363	19,819
保険配当金	17,032	15,453
投資有価証券投資利益	5,673	3,773
投資有価証券償還益	—	286,580
雇用調整助成金	98,453	194,668
その他	5,869	12,426
営業外収益合計	280,166	650,688
営業外費用		
支払利息	2,813	2,085
為替差損	54,274	27,874
投資組合費	9,495	8,795
株式交付費	215	186
投資有価証券投資損失	35,533	49,375
その他	345	8,976
営業外費用合計	102,677	97,293
経常利益	236,401	799,829
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,700	230
固定資産売却益	400	—
新株予約権戻入益	—	264
特別利益合計	3,100	494
特別損失		
固定資産除売却損	3,076	63
投資有価証券評価損	394,802	—
投資有価証券清算損	—	8,333
過年度損益修正損	—	32,600
特別損失合計	397,878	40,996
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△158,376	759,326
法人税、住民税及び事業税	271,400	265,000
法人税等調整額	△106,367	134,582
法人税等合計	165,032	399,582
当期純利益又は当期純損失 (△)	△323,409	359,743

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,238,688	2,238,688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,238,688	2,238,688
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,118,332	2,118,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,118,332	2,118,332
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,007,951	8,778,870
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,376,953	—
当期変動額		
剰余金の配当	△528,718	△528,713
当期純利益又は当期純損失(△)	△323,409	359,743
当期変動額合計	△852,127	△168,970
当期末残高	8,778,870	8,609,900
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△454,258	△454,335
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△197,618
当期変動額合計	△76	△197,618
当期末残高	△454,335	△651,953
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,910,713	12,681,556
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,376,953	—
当期変動額		
剰余金の配当	△528,718	△528,713
当期純利益又は当期純損失(△)	△323,409	359,743
自己株式の取得	△76	△197,618
当期変動額合計	△852,204	△366,588
当期末残高	12,681,556	12,314,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△616,637	△287,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	329,108	107,375
当期変動額合計	329,108	107,375
当期末残高	△287,528	△180,153
為替換算調整勘定		
前期末残高	△26,373	17,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,347	△34,097
当期変動額合計	44,347	△34,097
当期末残高	17,974	△16,123
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△643,011	△269,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	373,456	73,278
当期変動額合計	373,456	73,278
当期末残高	△269,554	△196,276
新株予約権		
前期末残高	7,896	23,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,313	8,525
当期変動額合計	15,313	8,525
当期末残高	23,209	31,735
純資産合計		
前期末残高	14,275,598	12,435,211
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,376,953	—
当期変動額		
剰余金の配当	△528,718	△528,713
当期純利益又は当期純損失(△)	△323,409	359,743
自己株式の取得	△76	△197,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	388,770	81,803
当期変動額合計	△463,434	△284,785
当期末残高	12,435,211	12,150,426

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△158,376	759,326
減価償却費	215,669	142,850
のれん償却額	166,081	—
株式報酬費用	15,313	8,789
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,690	△1,980
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	△2,039	△1,113
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,910	1,194
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,892	13,038
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△99,623	32,910
受取利息及び受取配当金	△170,169	△153,240
支払利息	2,813	2,085
為替差損益(△は益)	59,777	27,873
固定資産除売却損益(△は益)	2,676	63
投資有価証券評価損益(△は益)	394,802	—
投資有価証券売却損益(△は益)	279	—
投資有価証券清算損益(△は益)	—	8,333
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△286,580
投資有価証券投資損益(△は益)	29,859	45,601
新株予約権戻入益	—	△264
過年度損益修正損益(△は益)	—	32,600
売上債権の増減額(△は増加)	996,542	△20,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	411,261	194,505
仕入債務の増減額(△は減少)	△287,398	△13,137
未払賞与の増減額(△は減少)	△2,617	△62,272
その他の資産の増減額(△は増加)	△77,086	△156,024
その他の負債の増減額(△は減少)	△132,955	△3,650
その他	9,495	4,035
小計	1,399,419	574,587
利息及び配当金の受取額	165,332	159,475
利息の支払額	△3,685	△2,737
法人税等の支払額	△609,320	△22,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,744	708,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有価証券の償還による収入	350,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△30,797	△11,735
有形固定資産の売却による収入	2,015	—
無形固定資産の取得による支出	△75,295	△83,079
長期預金の預入による支出	—	△359,320
投資有価証券の取得による支出	△238,091	△203,314
投資有価証券の売却による収入	7,794	—
投資有価証券の償還による収入	—	28,400
貸付金の回収による収入	1,282	989
敷金の差入による支出	△1,707	△2,045
敷金の回収による収入	22,318	240
保険積立金の積立による支出	△204,837	△184,905
保険積立金の解約による収入	—	25,407
その他投資による支出	—	△21,071
その他	94,238	73,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△73,082</b>	<b>263,233</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	480,000	390,000
短期借入金の返済による支出	△487,671	△440,642
自己株式の純増減額 (△は増加)	△76	△197,618
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△72,611	△63,711
配当金の支払額	△522,770	△531,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△603,129</b>	<b>△843,005</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116,682	△15,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,850	113,301
現金及び現金同等物の期首残高	2,711,430	2,870,280
現金及び現金同等物の期末残高	2,870,280	2,983,581

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 JASTEC International, Inc. LTU Technologies S.A.S. LTU Technologies Inc. (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社アドバート 連結の範囲から除いた理由 株式会社アドバートは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としております。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社アドバート 同社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社アドバート 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%;">10～24年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社の無形固定資産については、所在地国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	10～24年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
建物	10～24年							
車両運搬具	6年							
工具、器具及び備品	3～15年							

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>② プログラム保証引当金 販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>② プログラム保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。</p> <hr/> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準          外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金          同左</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準          当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。          （会計方針の変更）          ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準については、従来、長期請負契約（契約期間1年超）の収益計上については業務進行基準を、その他の請負契約については業務完成基準を適用してはいましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当期連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。          なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用する契約がなかったため、この変更による当連結会計年度の売上高および損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんは、4年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、在外子会社で計上されているのれんの償却を実施したため、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益および経常利益は、それぞれ166,081千円減少し、税金等調整前連結当期純損失は、同額増加しております。また、期首利益剰余金は1,376,953千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととして、リース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、たな卸資産の表示方法を見直した結果、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものについては、当連結会計年度から「仕掛品」として表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」1,070,035千円は全額「仕掛品」であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度に「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」に含めて表示しておりました「投資有価証券投資利益」(前連結会計年度△38,158千円)および「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券投資損失」(前連結会計年度10,603千円)につきましては、区分掲記の見直しを行った結果、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券投資損益(△は益)」に区分掲記しております。</p>	

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000千円	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000千円 ※2 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、10,348千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 35,601千円 当期製造費用 ー 千円 計 35,601千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 53,964千円 当期製造費用 ー 千円 計 53,964千円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 120,505千円 給料及び賞与 791,769千円 福利厚生費 115,885千円 のれん償却額 166,081千円 支払手数料 164,447千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,588千円 退職給付費用 51,314千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 113,623千円 給料及び賞与 924,494千円 福利厚生費 135,086千円 支払手数料 145,232千円 役員退職慰労引当金繰入額 32,910千円 退職給付費用 53,201千円
※3 固定資産売却益の内容は、会員権400千円であります。	
※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 369千円 車両運搬具 1,644千円 工具、器具及び備品 1,061千円 計 3,076千円	※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 63千円
	※5 過年度損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 過年度売上原価修正損 32,600千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,287,000	—	—	18,287,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	663,066	150	—	663,216

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

150株

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23,209
合計			—	—	—	—	23,209

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	528,718	30	平成20年11月30日	平成21年2月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	528,713	30	平成21年11月30日	平成22年2月26日

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,287,000	—	—	18,287,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	663,216	390,120	—	1,053,336

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加 390,000株

単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31,735
合計			—	—	—	—	31,735

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	528,713	30	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	517,009	30	平成22年11月30日	平成23年2月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,572,431千円 有価証券勘定 2,244,201千円 計 3,816,633千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △30,000千円 株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等 △916,353千円 現金及び現金同等物 2,870,280千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,284,369千円 有価証券勘定 3,826,845千円 計 5,111,214千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △30,000千円 株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等 △2,097,632千円 現金及び現金同等物 2,983,581千円
※2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 198,722千円であります。	※2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 61,444千円であります。

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,839,597	199,403	10,039,001	—	10,039,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,839,597	199,403	10,039,001	—	10,039,001
営業費用	9,353,976	626,111	9,980,088	—	9,980,088
営業利益 又は営業損失(△)	485,620	△426,708	58,912	—	58,912
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,748,346	1,021,002	14,769,349	(405,038)	14,364,310
減価償却費	116,701	265,050	381,751	—	381,751
資本的支出	154,018	58,827	212,846	—	212,846

## (注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

## 2 各事業の主な内容

## (1) ソフトウェア開発事業

一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業であります。

## (2) システム販売事業

不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業であります。

## 3 企業集団の各社は、それぞれが主として営む事業の比率が著しく高いため、資産のうち全社の項目に含めた資産はありません。

## 4 減価償却費には、のれん償却額(166,081千円)を含めて記載しております。

## 5 会計方針の変更

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、システム販売事業の営業損失が166,081千円増加しております。また、システム販売事業の資産が1,543,034千円減少し、減価償却費が166,081千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,325,651	228,628	8,554,279	—	8,554,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,325,651	228,628	8,554,279	—	8,554,279
営業費用	7,952,926	354,919	8,307,845	—	8,307,845
営業利益 又は営業損失(△)	372,724	△126,290	246,434	—	246,434
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,535,603	949,283	14,484,887	(403,533)	14,081,353
減価償却費	103,310	39,539	142,850	—	142,850
資本的支出	82,019	56,870	138,889	—	138,889

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

2 各事業の主な内容

(1) ソフトウェア開発事業

一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業であります。

(2) システム販売事業

不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業であります。

3 企業集団の各社は、それぞれが主として営む事業の比率が著しく高いため、資産のうち全社の項目に含めた資産はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	仏国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,843,494	34,475	161,031	10,039,001	—	10,039,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	23,049	14,224	37,273	(37,273)	—
計	9,843,494	57,524	175,256	10,076,275	(37,273)	10,039,001
営業費用	9,363,722	398,292	256,392	10,018,406	(38,318)	9,980,088
営業利益 又は営業損失(△)	479,772	△340,767	△81,135	57,868	1,044	58,912
II 資産	13,748,346	794,064	226,938	14,769,349	(405,038)	14,364,310

(注) 1 企業集団の各社は、それぞれが主として営む事業の比率が著しく高いため、資産のうち全社の項目に含めた資産はありません。

### 2 会計方針の変更

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、米国の営業損失が166,081千円増加しております。また、米国の資産が1,543,034千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	仏国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,330,313	36,700	187,265	8,554,279	—	8,554,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	16,260	16,260	(16,260)	—
計	8,330,313	36,700	203,526	8,570,540	(16,260)	8,554,279
営業費用	7,957,487	105,426	261,275	8,324,189	(16,344)	8,307,845
営業利益 又は営業損失(△)	372,825	△68,725	△57,749	246,350	83	246,434
II 資産	13,535,603	729,811	266,146	14,531,561	(450,207)	14,081,353

(注) 企業集団の各社は、それぞれが主として営む事業の比率が著しく高いため、資産のうち全社の項目に含めた資産はありません。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">a 有形固定資産 主として開発用のワークステーション、サーバ等であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">b 無形固定資産 社内ネットワーク用のソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">107,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,556千円</td> </tr> </table>	1年以内	19,846千円	1年超	107,710千円	合計	127,556千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">a 有形固定資産 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">b 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">81,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,081千円</td> </tr> </table>	1年以内	18,440千円	1年超	81,640千円	合計	100,081千円
1年以内	19,846千円												
1年超	107,710千円												
合計	127,556千円												
1年以内	18,440千円												
1年超	81,640千円												
合計	100,081千円												

## (関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">223,582千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,167千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">478,519千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,995千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">193,512千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">685,596千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,714,231千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△701,159千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,013,071千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△22,497千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△4,114千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△26,612千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>986,459千円</u></p> <p>うち「流動資産」計上額 102,329千円</p> <p>うち「投資その他の資産」計上額 884,129千円</p>	役員退職慰労引当金	223,582千円	退職給付引当金	65,167千円	投資有価証券評価損	478,519千円	ゴルフ会員権評価損	32,995千円	その他有価証券評価差額金	193,512千円	海外子会社の繰越欠損金	685,596千円	その他	34,859千円	繰延税金資産小計	<u>1,714,231千円</u>	評価性引当額	<u>△701,159千円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,013,071千円</u>	プログラム等準備金	△22,497千円	未収事業税	△4,114千円	繰延税金負債合計	<u>△26,612千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">14,611千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">236,973千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,472千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">283,920千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,995千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">121,770千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">712,470千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,698千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,513,912千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△728,033千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>785,878千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△5,744千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△5,744千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>780,134千円</u></p> <p>うち「流動資産」計上額 17,864千円</p> <p>うち「投資その他の資産」計上額 762,269千円</p>	未払事業所税	14,611千円	役員退職慰労引当金	236,973千円	退職給付引当金	70,472千円	投資有価証券評価損	283,920千円	ゴルフ会員権評価損	32,995千円	その他有価証券評価差額金	121,770千円	海外子会社の繰越欠損金	712,470千円	その他	40,698千円	繰延税金資産小計	<u>1,513,912千円</u>	評価性引当額	<u>△728,033千円</u>	繰延税金資産合計	<u>785,878千円</u>	プログラム等準備金	△5,744千円	繰延税金負債合計	<u>△5,744千円</u>
役員退職慰労引当金	223,582千円																																																				
退職給付引当金	65,167千円																																																				
投資有価証券評価損	478,519千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	32,995千円																																																				
その他有価証券評価差額金	193,512千円																																																				
海外子会社の繰越欠損金	685,596千円																																																				
その他	34,859千円																																																				
繰延税金資産小計	<u>1,714,231千円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△701,159千円</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>1,013,071千円</u>																																																				
プログラム等準備金	△22,497千円																																																				
未収事業税	△4,114千円																																																				
繰延税金負債合計	<u>△26,612千円</u>																																																				
未払事業所税	14,611千円																																																				
役員退職慰労引当金	236,973千円																																																				
退職給付引当金	70,472千円																																																				
投資有価証券評価損	283,920千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	32,995千円																																																				
その他有価証券評価差額金	121,770千円																																																				
海外子会社の繰越欠損金	712,470千円																																																				
その他	40,698千円																																																				
繰延税金資産小計	<u>1,513,912千円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△728,033千円</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>785,878千円</u>																																																				
プログラム等準備金	△5,744千円																																																				
繰延税金負債合計	<u>△5,744千円</u>																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">△9.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△6.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">△90.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">△42.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△104.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	△9.1%	受取配当金等永久に益金と認められないもの	2.3%	住民税均等割額	△6.8%	評価性引当金の増減額	△90.7%	のれん償却額	△42.7%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△104.2%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金と認められないもの</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>52.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	2.5%	受取配当金等永久に益金と認められないもの	△0.5%	住民税均等割額	1.6%	評価性引当金の増減額	8.9%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.6%</u>																		
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整項目)																																																					
交際費等永久に損金と認められないもの	△9.1%																																																				
受取配当金等永久に益金と認められないもの	2.3%																																																				
住民税均等割額	△6.8%																																																				
評価性引当金の増減額	△90.7%																																																				
のれん償却額	△42.7%																																																				
その他	2.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△104.2%</u>																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整項目)																																																					
交際費等永久に損金と認められないもの	2.5%																																																				
受取配当金等永久に益金と認められないもの	△0.5%																																																				
住民税均等割額	1.6%																																																				
評価性引当金の増減額	8.9%																																																				
その他	△0.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.6%</u>																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

企業集団は、独立系のソフトウェア会社として、経営理念の特色を生かし、自立した企業体質を維持するためにも、安定した資金計画が事業継続の絶対条件であります。

従って、従来から大手ユーザーの基幹システムに係るソフトウェア開発の継続的受注に努め、安定的な収入の確保と生産性向上に見合った経費を予算化して支出の歯止めをかけ、無理のない資金計画を推進できる財務体質の強化に努めております。

以上の方針に基づき、資金運用については、余資を安全性の高い金融資産により運用しておりません。デリバティブ取引については、行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

①売掛金

営業債権である売掛金に係る取引先の信用リスクは、売掛金管理規程に従い、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、信用状況を年1回見直し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握および軽減を図っております。

②有価証券および投資有価証券

主として満期保有目的の債券、株式、投資信託である有価証券および投資有価証券に係る市場価格の変動リスクは、有価証券管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

③買掛金、未払金および未払法人税等

営業債務である買掛金、未払金および未払法人税等に係る流動性リスクは、月次の予算統制に基づき、適時に資金繰り計画を作成することにより、管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,284,369	1,284,369	—
(2) 売掛金	1,039,511		
貸倒引当金(*)	4,731		
	1,034,779	1,034,779	—
(3) 有価証券			
①満期保有目的の債券	1,899,832	1,907,592	7,759
②その他有価証券	1,927,012	1,927,012	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	2,182,994	2,320,881	137,886
②その他有価証券	2,191,723	2,191,723	—
資産計	10,520,712	10,666,357	145,645
(1) 買掛金	75,332	75,332	—
(2) 未払金	774,211	774,211	—
(3) 未払法人税等	136,247	136,247	—
負債計	985,790	985,790	—

(\*) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

### （注）1 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、MMF等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

##### (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	18,535
匿名組合への出資	207,950
計	226,485

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,284,369	—	—	—
売掛金	1,034,779	—	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	299,989	299,987	—	—
社債	1,599,843	1,883,007	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	197,800	—	—	—
合計	4,416,781	2,182,994	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年11月30日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	599,947	612,210	12,262
②社債	1,883,974	1,924,801	40,827
③その他	—	—	—
小計	2,483,921	2,537,011	53,089
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	1,993,153	1,957,554	△35,599
③その他	—	—	—
小計	1,993,153	1,957,554	△35,599
合計	4,477,075	4,494,565	17,489

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券	204,114	462,080	257,966
③その他	84,900	119,460	34,560
小計	289,014	581,540	292,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,218,094	857,237	△360,856
②債券	8,333	8,333	—
③その他	1,336,269	930,267	△406,001
小計	2,562,697	1,795,838	△766,858
合計	2,851,711	2,377,378	△474,332

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度中において減損処理を行い、投資有価証券評価損 394,802千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,794	—	279

4 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
公社債投資信託(MMF等)	1,327,848
非上場株式	8,535
匿名組合等への出資	315,701
計	1,652,085

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	599,947	—	—
社債	916,353	3,431,187	—	—
小計	916,353	4,031,135	—	—
②その他	—	113,271	202,430	—
合計	916,353	4,144,406	202,430	—

当連結会計年度（平成22年11月30日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	599,977	605,790	5,812
②社債	3,179,885	3,320,976	141,090
③その他	—	—	—
小計	3,779,862	3,926,766	146,903
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	302,965	301,707	△1,258
③その他	—	—	—
小計	302,965	301,707	△1,258
合計	4,082,827	4,228,473	145,645

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	456,966	423,941	33,024
②債券	197,800	90,694	107,106
③その他	305,251	250,143	55,107
小計	960,017	764,778	195,238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	577,863	798,913	△221,049
②債券	—	—	—
③その他	2,580,855	2,850,362	△269,506
小計	3,158,718	3,649,275	△490,556
合計	4,118,736	4,414,054	△295,318

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額：18,535千円）および匿名組合への出資（連結貸借対照表計上額：207,950千円）については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。なお、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td>△493,116千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td>342,302千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td>△150,813千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td>△32,069千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>22,727千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td>△160,154千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、掛金が一律に決められております。掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,872,193千円であり、②年金資産に含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>①勤務費用</td> <td>45,114千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td>9,415千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△332千円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td>4,545千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td>58,742千円</td> </tr> </table> <p>(注) このほか、厚生年金基金に対する会社拠出額は134,060千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△493,116千円	②年金資産	342,302千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△150,813千円	④未認識数理計算上の差異	△32,069千円	⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	22,727千円	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△160,154千円	①勤務費用	45,114千円	②利息費用	9,415千円	③期待運用収益	—千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△332千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	4,545千円	⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	58,742千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	0.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。なお、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。</p> <p>なお、平成22年2月1日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td>△476,266千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td>370,185千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td>△106,080千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td>△85,295千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>18,182千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td>△173,193千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、掛金が一律に決められております。掛金拠出割合により計算した年金資産の額は2,297,441千円であり、②年金資産に含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>①勤務費用</td> <td>43,579千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td>9,862千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td>△6,846千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△3,382千円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td>4,545千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td>47,758千円</td> </tr> </table> <p>(注) このほか、厚生年金基金に対する会社拠出額は133,198千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△476,266千円	②年金資産	370,185千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△106,080千円	④未認識数理計算上の差異	△85,295千円	⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	18,182千円	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△173,193千円	①勤務費用	43,579千円	②利息費用	9,862千円	③期待運用収益	△6,846千円	④数理計算上の差異の費用処理額	△3,382千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	4,545千円	⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	47,758千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年
①退職給付債務	△493,116千円																																																																				
②年金資産	342,302千円																																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△150,813千円																																																																				
④未認識数理計算上の差異	△32,069千円																																																																				
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	22,727千円																																																																				
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△160,154千円																																																																				
①勤務費用	45,114千円																																																																				
②利息費用	9,415千円																																																																				
③期待運用収益	—千円																																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	△332千円																																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	4,545千円																																																																				
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	58,742千円																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
②割引率	2.0%																																																																				
③期待運用収益率	0.0%																																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																				
①退職給付債務	△476,266千円																																																																				
②年金資産	370,185千円																																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△106,080千円																																																																				
④未認識数理計算上の差異	△85,295千円																																																																				
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	18,182千円																																																																				
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△173,193千円																																																																				
①勤務費用	43,579千円																																																																				
②利息費用	9,862千円																																																																				
③期待運用収益	△6,846千円																																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	△3,382千円																																																																				
⑤過去勤務債務の費用処理額	4,545千円																																																																				
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	47,758千円																																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
②割引率	2.0%																																																																				
③期待運用収益率	2.0%																																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	12,336千円
販売費及び一般管理費	2,312千円
合計	14,649千円

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	従業員113名	従業員133名	従業員142名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 258,200株	普通株式 544,200株	普通株式 615,000株
付与日	平成15年2月27日	平成16年2月26日	平成17年2月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日 (平成17年2月28日)まで 継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日 (平成18年2月28日)まで 継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日 (平成19年2月28日)まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年2月27日～ 平成17年2月28日	平成16年2月26日～ 平成18年2月28日	平成17年2月24日～ 平成19年2月28日
権利行使期間	平成17年3月1日～ 平成22年2月20日	平成18年3月1日～ 平成23年2月20日	平成19年3月1日～ 平成24年2月20日

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名及び従業員156名	取締役1名及び従業員91名	取締役1名及び従業員49名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 712,000株	普通株式 186,000株	普通株式 79,000株
付与日	平成18年2月23日	平成20年5月2日	平成21年4月2日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日 (平成20年2月29日)まで 継続して勤務していること	①付与日以降、権利確定日 (平成22年2月28日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと	①付与日以降、権利確定日 (平成23年2月28日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと
対象勤務期間	平成18年2月23日～ 平成20年2月29日	平成20年5月2日～ 平成22年2月28日	平成21年4月2日～ 平成23年2月28日
権利行使期間	平成20年3月1日～ 平成25年2月20日	平成22年3月1日～ 平成27年2月20日	平成23年3月1日～ 平成28年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

(単位 株)

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利確定前							
期首	—	—	—	—	—	188,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	79,000
失効	—	—	—	—	—	2,000	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	186,000	79,000
権利確定後							
期首	404,000	258,200	546,200	636,000	736,000	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	404,000	—	2,000	21,000	24,000	—	—
未行使残	—	258,200	544,200	615,000	712,000	—	—

(注) 1 スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

②単価情報

(単位 円)

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格	739	896	975	1,320	757	502
行使時平均株価	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—	132	73

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	35.331%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
予想配当 (注) 3	30円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.734%

(注) 1 4年6ヶ月間(平成16年9月24日から平成21年3月27日まで)の各週の最終取引日における終値に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成20年11月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りを使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	8,092千円
販売費及び一般管理費	1,499千円
合計	9,592千円

2 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名及び従業員125名	取締役1名及び従業員143名	従業員154名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 610,000株	普通株式 684,000株	普通株式 698,000株
付与日	平成15年2月27日	平成16年2月26日	平成17年2月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日 (平成17年2月28日)まで 継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日 (平成18年2月28日)まで 継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日 (平成19年2月28日)まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年2月27日～ 平成17年2月28日	平成16年2月26日～ 平成18年2月28日	平成17年2月24日～ 平成19年2月28日
権利行使期間	平成17年3月1日～ 平成22年2月20日	平成18年3月1日～ 平成23年2月20日	平成19年3月1日～ 平成24年2月20日

	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名及び従業員164名	取締役1名及び従業員92名	取締役1名及び従業員49名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 774,000株	普通株式 188,000株	普通株式 79,000株
付与日	平成18年2月23日	平成20年5月2日	平成21年4月2日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日 (平成20年2月29日)まで 継続して勤務していること	①付与日以降、権利確定日 (平成22年2月28日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと	①付与日以降、権利確定日 (平成23年2月28日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと
対象勤務期間	平成18年2月23日～ 平成20年2月29日	平成20年5月2日～ 平成22年2月28日	平成21年4月2日～ 平成23年2月28日
権利行使期間	平成20年3月1日～ 平成25年2月20日	平成22年3月1日～ 平成27年2月20日	平成23年3月1日～ 平成28年2月20日

	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名及び従業員51名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 79,000株
付与日	平成22年4月2日
権利確定条件	①付与日以降、権利確定日 (平成24年2月29日)まで 継続して勤務していること ②付与日以降、社内の評価 制度に基づく実績評価点 が、あらかじめ定める所定 の水準を下回らないこと
対象勤務期間	平成22年4月2日～ 平成24年2月29日
権利行使期間	平成24年3月1日～ 平成29年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

(単位 株)

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利確定前							
期首	—	—	—	—	186,000	79,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	79,000
失効	—	—	—	—	—	1,000	1,000
権利確定	—	—	—	—	186,000	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	78,000	78,000
権利確定後							
期首	258,200	544,200	615,000	712,000	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	186,000	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	258,200	21,800	4,000	8,000	2,000	—	—
未行使残	—	522,400	611,000	704,000	184,000	—	—

(注) 1 スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

②単価情報

(単位 円)

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利行使価格	739	896	975	1,320	757	502	546
行使時平均株価	—	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—	132	73	92

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	35.361%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
予想配当 (注) 3	30円/株
無リスク利率 (注) 4	0.464%

(注) 1 4年6ヶ月間(平成17年9月30日から平成22年4月2日まで)の各週の最終取引日における終値に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成21年11月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りを使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額	704円28銭	703円20銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△18円35銭	20円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円—銭	20円76銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△323,409千円	359,743千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△323,409千円	359,743千円
普通株式の期中平均株式数	17,623,856株	17,324,089株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	—株	469株
(うち新株予約権)	(—株)	(469株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(注)の目的となる種類：普通株式 新株予約権(注)の目的となる株式の総数：2,394,400株	新株予約権(注)の目的となる種類：普通株式 新株予約権(注)の目的となる株式の総数：2,176,931株

(注) 旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権を含んでおります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。	同左

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	728,420	943,911
売掛金	1,005,629	1,014,189
有価証券	2,244,201	3,826,845
仕掛品	658,669	429,725
関係会社短期貸付金	400,000	400,000
前払費用	63,551	60,187
繰延税金資産	102,329	17,864
未収収益	23,990	19,085
未収還付法人税等	121,035	—
その他	96,357	116,923
貸倒引当金	△3,280	△3,050
流動資産合計	5,440,904	6,825,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,278	65,278
減価償却累計額	△43,379	△46,898
建物（純額）	21,899	18,379
車両運搬具	12,016	12,016
減価償却累計額	△2,923	△6,715
車両運搬具（純額）	9,093	5,301
工具、器具及び備品	30,315	30,562
減価償却累計額	△18,530	△20,477
工具、器具及び備品（純額）	11,784	10,085
リース資産	197,966	219,615
減価償却累計額	△72,964	△96,948
リース資産（純額）	125,002	122,667
有形固定資産合計	167,779	156,433
無形固定資産		
ソフトウェア	106,344	107,856
リース資産	281	—
電話加入権	7,119	7,119
無形固定資産合計	113,746	114,976

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,262,336	4,591,203
関係会社株式	3,973,992	4,173,992
従業員に対する長期貸付金	712	—
繰延税金資産	884,129	762,269
敷金	214,757	216,199
保険積立金	616,144	799,930
会員権	38,720	59,791
貸倒引当金	△885	△885
投資その他の資産合計	11,989,908	10,602,502
固定資産合計	12,271,434	10,873,913
資産合計	17,712,339	17,699,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,926	74,085
リース債務	56,035	52,130
未払金	824,041	715,667
未払法人税等	—	136,247
未払消費税等	11,486	35,833
預り金	27,179	25,363
プログラム保証引当金	7,773	6,660
受注損失引当金	1,910	3,104
その他	29,586	20,053
流動負債合計	1,038,937	1,069,146
固定負債		
リース債務	70,076	71,714
退職給付引当金	160,154	173,193
役員退職慰労引当金	549,477	582,387
固定負債合計	779,708	827,295
負債合計	1,818,646	1,896,442

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
資本剰余金合計	2,118,332	2,118,332
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	32,792	8,373
別途積立金	11,909,300	11,409,300
繰越利益剰余金	190,167	705,766
利益剰余金合計	12,255,325	12,246,504
自己株式	△454,335	△651,953
株主資本合計	16,158,011	15,951,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△287,528	△180,153
評価・換算差額等合計	△287,528	△180,153
新株予約権	23,209	31,735
純資産合計	15,893,692	15,803,153
負債純資産合計	17,712,339	17,699,595

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	9,839,597	8,325,651
システム販売売上高	3,896	4,662
売上高合計	9,843,494	8,330,313
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	7,936,303	6,403,320
システム販売売上原価	1,478	1,663
売上原価合計	7,937,781	6,404,984
売上総利益	1,905,712	1,925,328
販売費及び一般管理費	1,425,940	1,552,503
営業利益	479,772	372,825
営業外収益		
受取利息	6,808	5,545
有価証券利息	131,352	110,968
受取配当金	18,363	19,819
保険配当金	17,032	15,453
投資有価証券投資利益	5,673	3,773
投資有価証券償還益	—	286,580
雇用調整助成金	98,453	194,668
その他	2,578	12,426
営業外収益合計	280,261	649,235
営業外費用		
支払利息	2,813	2,085
投資組合費	9,495	8,795
株式交付費	215	186
投資有価証券投資損失	35,533	49,375
その他	311	1,640
営業外費用合計	48,369	62,082
経常利益	711,663	959,978

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,700	230
固定資産売却益	400	—
新株予約権戻入益	—	264
特別利益合計	3,100	494
特別損失		
固定資産除売却損	3,076	63
投資有価証券評価損	394,802	—
投資有価証券清算損	—	8,333
過年度損益修正損	—	32,600
特別損失合計	397,878	40,996
税引前当期純利益	316,884	919,475
法人税、住民税及び事業税	271,400	265,000
法人税等調整額	△106,367	134,582
法人税等合計	165,032	399,582
当期純利益	151,851	519,892

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,238,688	2,238,688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,238,688	2,238,688
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,118,332	2,118,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,118,332	2,118,332
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	123,065	123,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123,065	123,065
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	70,725	32,792
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△37,933	△24,419
当期変動額合計	△37,933	△24,419
当期末残高	32,792	8,373
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,705,300	11,909,300
当期変動額		
別途積立金の積立	204,000	—
別途積立金の取崩	—	△500,000
当期変動額合計	204,000	△500,000
当期末残高	11,909,300	11,409,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	733,100	190,167
当期変動額		
剰余金の配当	△528,718	△528,713
プログラム等準備金の取崩	37,933	24,419
別途積立金の積立	△204,000	—
別途積立金の取崩	—	500,000
当期純利益	151,851	519,892
当期変動額合計	△542,932	515,598
当期末残高	190,167	705,766

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,632,191	12,255,325
当期変動額		
剰余金の配当	△528,718	△528,713
プログラム等準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	151,851	519,892
当期変動額合計	△376,866	△8,821
当期末残高	12,255,325	12,246,504
自己株式		
前期末残高	△454,258	△454,335
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△197,618
当期変動額合計	△76	△197,618
当期末残高	△454,335	△651,953
株主資本合計		
前期末残高	16,534,954	16,158,011
当期変動額		
剰余金の配当	△528,718	△528,713
当期純利益	151,851	519,892
自己株式の取得	△76	△197,618
当期変動額合計	△376,942	△206,440
当期末残高	16,158,011	15,951,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△616,637	△287,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	329,108	107,375
当期変動額合計	329,108	107,375
当期末残高	△287,528	△180,153
新株予約権		
前期末残高	7,896	23,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,313	8,525
当期変動額合計	15,313	8,525
当期末残高	23,209	31,735

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	15,926,212	15,893,692
当期変動額		
剰余金の配当	△528,718	△528,713
当期純利益	151,851	519,892
自己株式の取得	△76	△197,618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344,422	115,901
当期変動額合計	△32,519	△90,538
当期末残高	15,893,692	15,803,153

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～24年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	建物	10～24年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	5～15年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	10～24年							
車両運搬具	6年							
工具、器具及び備品	5～15年							

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) プログラム保証引当金 販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費に充てるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) プログラム保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この適用による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額相当額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
6 収益及び費用の計上基準	長期請負契約(契約期間1年超)の収益計上については業務進行基準を、その他の請負契約については業務完成基準を適用しております。 なお、業務進行基準によった売上高はありません。	当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準については、従来、長期請負契約(契約期間1年超)の収益計上については業務進行基準を、その他の請負契約については業務完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 なお、当事業年度においては、工事進行基準を適用する契約がなかったため、この変更による当事業年度の売上高および損益に与える影響はありません。
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとして、リース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
	※1 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、10,348千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 10,590千円 当期製造費用 — 千円 計 10,590千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 18,178千円 当期製造費用 — 千円 計 18,178千円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、概ね19%であります。 役員報酬 70,216千円 給料及び賞与 715,206千円 福利厚生費 93,682千円 支払手数料 119,489千円 旅費及び交通費 57,773千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,588千円 退職給付費用 42,543千円 租税公課 40,612千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、概ね15%であります。 役員報酬 81,916千円 給料及び賞与 822,435千円 福利厚生費 103,594千円 支払手数料 108,138千円 旅費及び交通費 46,848千円 役員退職慰労引当金繰入額 32,910千円 退職給付費用 48,049千円 租税公課 39,598千円
※3 固定資産除売却益の内容は、会員権400千円であります。	
※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 369千円 車両運搬具 1,644千円 工具、器具及び備品 1,061千円 計 3,076千円	※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 63千円
	※5 過年度損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 過年度売上原価修正損 32,600千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	663,066	150	—	663,216

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 150株

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	663,216	390,120	—	1,053,336

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 390,000株

単元未満株式の買取りによる増加 120株

(リース取引関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容     a 有形固定資産         主として開発用のワークステーション、サーバ等であります。     b 無形固定資産         社内ネットワーク用のソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法     リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容     a 有形固定資産         同左     b 無形固定資産         同左 ② リース資産の減価償却の方法     同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,173,992千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)		当事業年度 (平成22年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金		未払事業税
	223,582千円		14,611千円
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	65,167千円		236,973千円
	投資有価証券評価損		退職給付引当金
	478,519千円		70,472千円
	ゴルフ会員権評価損		投資有価証券評価損
	32,995千円		283,920千円
	その他有価証券評価差額金		ゴルフ会員権評価損
	193,512千円		32,995千円
	その他		その他有価証券評価差額金
	34,859千円		121,770千円
	繰延税金資産小計		その他
	1,028,635千円		40,698千円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△15,563千円		801,442千円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	1,013,071千円		△15,563千円
			繰延税金資産合計
			785,878千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	プログラム等準備金		プログラム等準備金
	△22,497千円		△5,744千円
	未収事業税		繰延税金負債合計
	△4,114千円		△5,744千円
	繰延税金負債合計		
	△26,612千円		
			繰延税金資産の純額
			780,134千円
			うち「流動資産」計上額
			17,864千円
			うち「投資その他の資産」計上額
			762,269千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整項目)		(調整項目)
	交際費等永久に損金と認められないもの		交際費等永久に損金と認められないもの
	4.5%		2.0%
	受取配当金等永久に益金と認められないもの		受取配当金等永久に益金と認められないもの
	△1.1%		△0.4%
	住民税均等割額		住民税均等割額
	3.4%		1.3%
	評価性引当金の増減額		その他
	4.9%		△0.2%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△0.3%		43.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		52.1%

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額	900円52銭	915円15銭
1株当たり当期純利益	8円62銭	30円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円62銭	30円01銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	151,851千円	519,892千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	151,851千円	519,892千円
普通株式の期中平均株式数	17,623,856株	17,324,558株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	— 千円	— 千円
普通株式増加数	1,690株	469株
(うち新株予約権)	(1,690株)	(469株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(注)の目的となる 種類：普通株式 新株予約権(注)の目的となる 株式の総数：2,392,710株	新株予約権(注)の目的となる 種類：普通株式 新株予約権(注)の目的となる 株式の総数：2,176,931株

(注) 旧商法第280条ノ19に規定する新株引受権を含んでおります。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動（平成23年2月24日付予定）

##### 1. 新任取締役候補

取締役 川越 敏浩（現 製造本部副本部長 兼 製造2部長）

##### 2. 退任予定取締役

取締役 家後 博

##### 3. 退任予定監査役

監査役 古屋 勉

（注）退任予定監査役 古屋 勉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

事業の種類別 セグメント	市場別セグメント	当期	前期	増減 (△は減)	
		自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日	金額 (千円)	前期比率 (%)
ソフトウェア開発	素材・建設業	98,892	130,237	△31,345	△24.1
	製造業	1,440,929	1,564,840	△123,911	△7.9
	金融・保険業	4,183,499	4,594,501	△411,002	△8.9
	電力・運輸業	549,641	1,093,935	△544,294	△49.8
	情報・通信業	1,652,227	1,529,432	122,795	8.0
	流通・サービス業	236,809	399,424	△162,615	△40.7
	官公庁・その他	—	—	—	—
	小計	8,161,997	9,312,369	△1,150,372	△12.4
合計	8,161,997	9,312,369	△1,150,372	△12.4	

- （注） 1 金額は、販売価格をもって表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 生産実績は、ソフトウェア開発に係わるものであります。

② 受注状況

事業の種類別 セグメント	市場別 セグメント	当期		前期		増減 (△は減)			
		自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日		自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日		受注高		受注残高	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額 (千円)	前期 比率 (%)	金額 (千円)	前期 比率 (%)
ソフト ウェア 開発	素材・ 建設業	229,066	49,069	209,758	82,298	19,308	9.2	△33,229	△40.4
	製造業	1,241,822	253,666	1,415,603	375,408	△173,781	△12.3	△121,741	△32.4
	金融・ 保険業	4,198,760	1,147,000	4,342,527	1,195,894	△143,767	△3.3	△48,893	△4.1
	電力・ 運輸業	540,740	165,983	523,011	196,319	17,728	3.4	△30,335	△15.5
	情報・ 通信業	1,886,931	527,678	1,434,375	253,901	452,556	31.6	273,776	107.8
	流通・ サービス業	244,954	77,500	368,267	100,452	△123,313	△33.5	△22,951	△22.8
	官公庁・ その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	8,342,276	2,220,899	8,293,544	2,204,274	48,731	0.6	16,625	0.8
合計	8,342,276	2,220,899	8,293,544	2,204,274	48,731	0.6	16,625	0.8	

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 受注状況は、ソフトウェア開発に係わるものであります。

③ 販売実績

事業の種類別 セグメント	市場別セグメント	当期	前期	増減 (△は減)	
		自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日	自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日	金額 (千円)	前期比率 (%)
ソフト ウェア 開発	素材・建設業	262,296	252,283	10,012	4.0
	製造業	1,363,564	1,469,090	△105,525	△7.2
	金融・保険業	4,247,653	5,145,057	△897,403	△17.4
	電力・運輸業	571,075	1,015,253	△444,178	△43.8
	情報・通信業	1,613,154	1,403,010	210,144	15.0
	流通・サービス業	267,906	554,902	△286,996	△51.7
	官公庁・その他	—	—	—	—
	小計	8,325,651	9,839,597	△1,513,946	△15.4
システム販売	228,628	199,403	29,224	14.7	
仕入商品販売	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
合計	8,554,279	10,039,001	△1,484,721	△14.8	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。